

御嵩町人口ビジョン 【骨子案】

平成 27 年●月

御嵩町

【目次】

第1章 人口ビジョン策定にあたって.....	1
1 人口ビジョン策定の趣旨と背景.....	1
2 人口ビジョンの対象期間.....	1
3 総合計画との関係.....	2
第2章 御嵩町の人口の現状分析.....	3
1 御嵩町の人口の全体像.....	3
(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移.....	3
(2) 人口ピラミッドの推移.....	5
2 御嵩町の人口動向.....	6
(1) 自然増減・社会増減と総人口の推移.....	6
(2) 出生の状況.....	7
(3) 移動の状況.....	9
3 御嵩町のしごとの状況.....	13
(1) 人口の流出入の状況.....	13
(2) 産業の状況.....	14
4 御嵩町の人口の将来推計と分析.....	17
(1) 今後の人口の見込み.....	17
(2) 自然増と社会増の影響度.....	18
(3) 人口の減少段階.....	18
5 御嵩町の人口を取り巻く現状と課題、克服方策.....	19
第3章 御嵩町の人口の将来展望.....	20

第 1 章 人口ビジョン策定にあたって

1 人口ビジョン策定の趣旨と背景

国では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成 26 年 11 月 28 日に、「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。

同法に基づき、平成 26 年 12 月 27 日に、人口の現状と中長期展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び 5 か年の政策目標・施策等を掲げた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

都道府県及び市町村では、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容を踏まえ、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することが努力義務とされています。

本町においても、人口動向や将来人口推計の分析を踏まえた中長期の将来展望を提示する「御嵩町人口ビジョン」を策定します。さらに、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案に向け、人口ビジョンにおける人口の将来展望を踏まえた「御嵩町地方創生総合戦略」を策定します。

2 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間の平成 72 年（2060）とします。なお、国の方針転換や、今後の本町における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

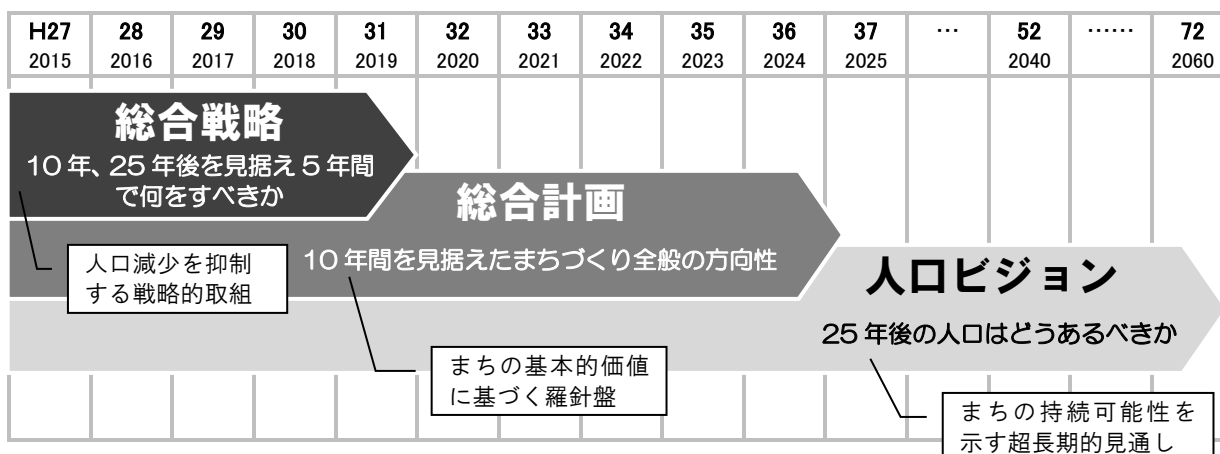
また、平成 37 年度までの 10 年間については、町の最上位計画である「御嵩町総合計画」において定めている人口フレームと整合を図りながら推計人口の設定を行うこととします。

3 総合計画との関係

総合計画は、町の最上位計画であり、今後 10 年間の町全体の方向性を示すものです。総合戦略は、そのなかで特に人口減少克服、地方創生を目的としているものであり、人口ビジョンは特に人口の将来展望について検討したものとなります。

人口ビジョンと総合戦略については、総合計画における人口フレームや基本構想、基本計画を踏まえた上で策定します。

■総合計画と人口ビジョン・創生戦略の関係性



第2章 御嵩町の人口の現状分析

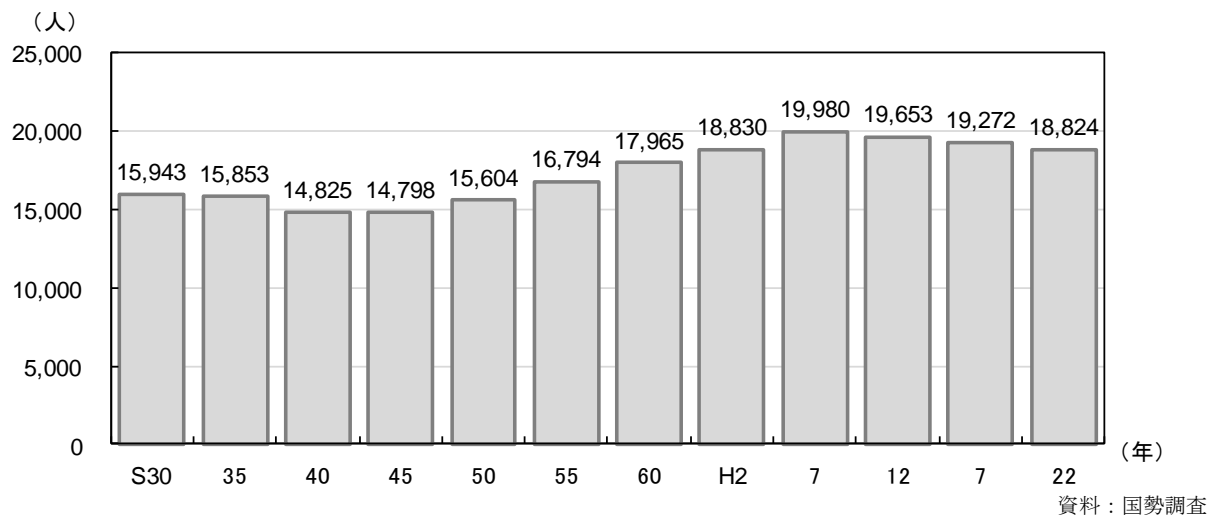
1 御嵩町の人口の全体像

(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移

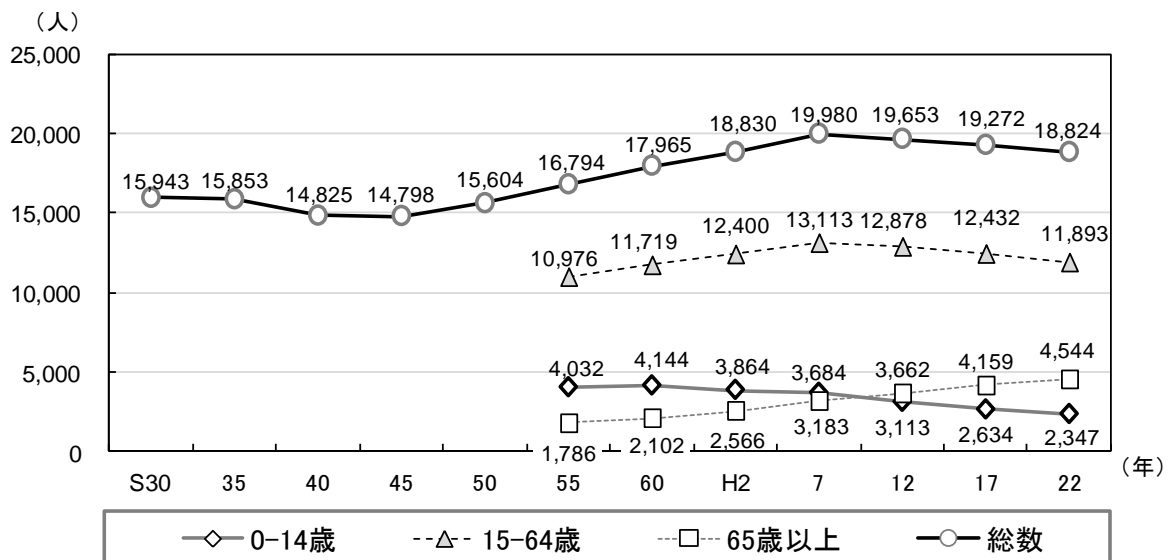
本町は昭和30年に御嵩町、伏見町、中町、上之郷村が合併し、誕生しました。平成27年度は町制施行60周年にあたります。

総人口は合併年である昭和30年から45年にかけて減少、以降は増加で推移してきましたが、平成7年を境に再び減少に転じています。同時期に年少人口（0～14歳人口）、高齢人口（65歳以上人口）が逆転しており、人口減少とともに、少子・高齢化が進んでいることがうかがえます。

■総人口の推移



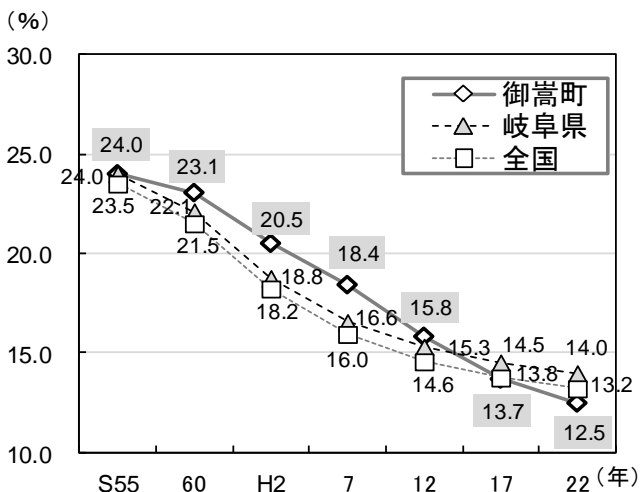
■年齢3区分別人口の推移



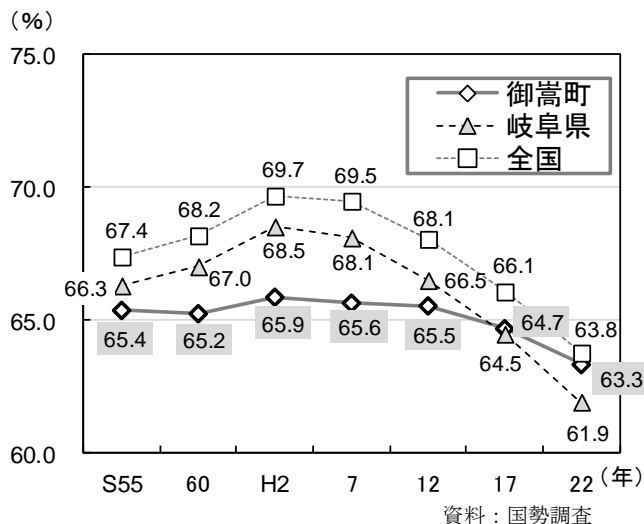
年齢3区分別人口割合の推移を国・県と比較すると、一貫して高齢人口割合（高齢化率）が高い傾向がみられます。原因として、高齢者人口の増加に対して、年少人口の伸び幅が少ないことが考えられます。また、高齢人口のなかでも特に後期高齢者の割合が高くなっています。

生産年齢人口は国・県と比較して低く、減少傾向にあるものの、平成22年では県の数値を上回っています。

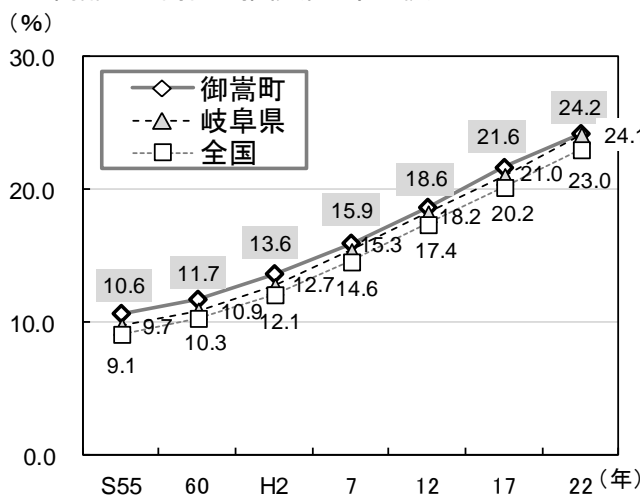
■年少人口割合の推移(国・県比較)



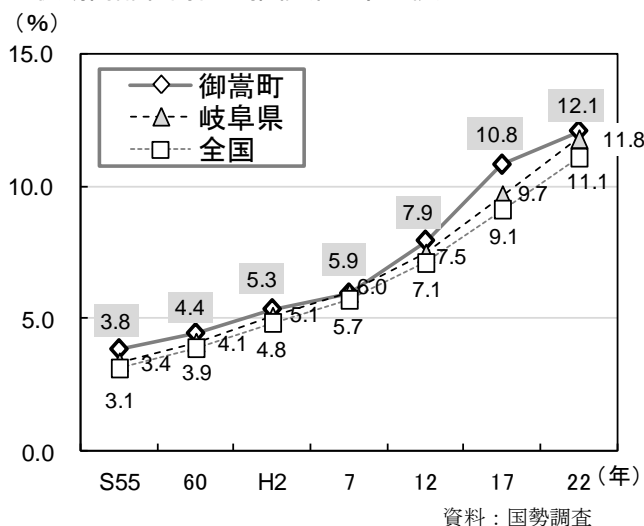
■生産年齢人口割合の推移(国・県比較)



■高齢人口割合の推移(国・県比較)



■後期高齢者割合の推移(国・県比較)

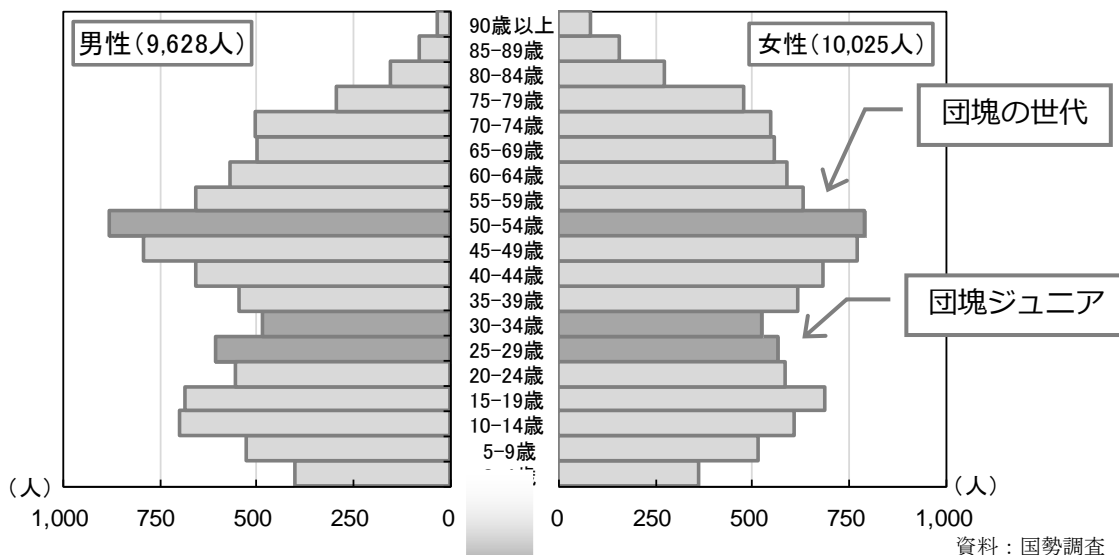


- **ポイント**
- 全国的な動向と同様に、少子・高齢化が進んでいる。
 - 町内への企業立地、住宅整備などを背景に、生産年齢人口の大幅な減少が抑制されている。
-

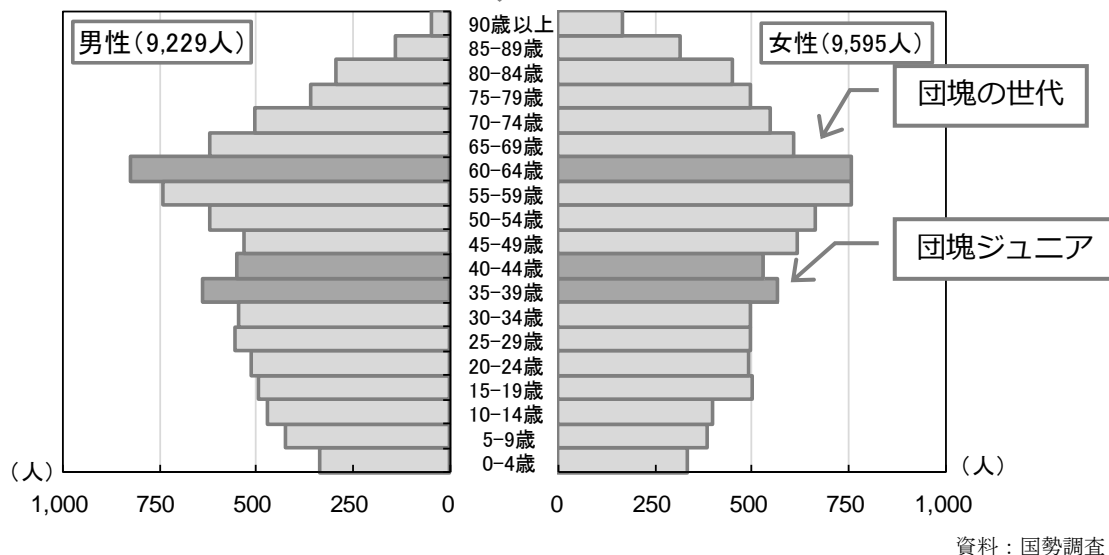
(2) 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドを平成 2 年と平成 22 年で比較すると、平成 22 年では平成 2 年に比べて人口の膨らみが上に上がってきており、町の平均年齢が高くなっていることがわかります。平成 22 年では 30 歳代の子育て世代の膨らみも大きくなっていますが、それに対応する子どもの人口の膨らみがみられず、今後も少子・高齢化が進んでいくことが予想されます。

■人口ピラミッド(H12)



■人口ピラミッド(H22)



- **ポイント**
- 団塊の世代の高齢化により、一層の高齢化率の上昇が予想される。
 - 平成 12 年の年少人口の塊が 10 年間で減少している。また、出生に結びついていない子育て世代が多く、年少人口の減少が全体的な平均年齢の高さにつながっている。
-

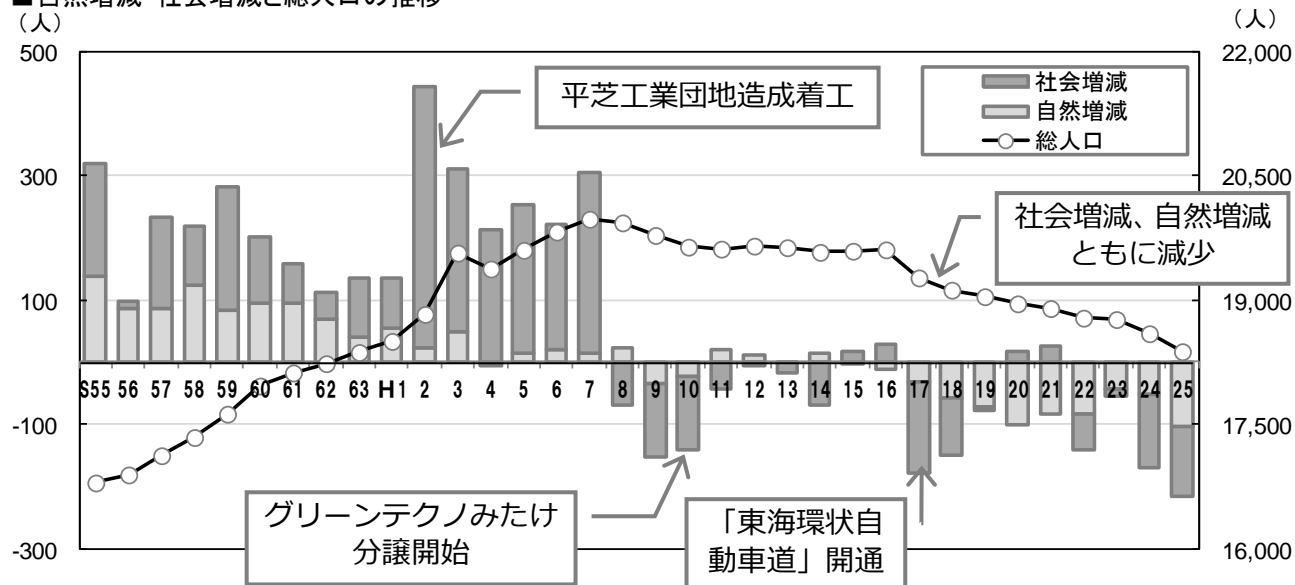
2 御嵩町の人口動向

(1) 自然増減・社会増減と総人口の推移

平成2年から平成7年にかけては、平芝工業団地の開発や住宅団地の造成により、社会増が目立っています。土地利用をみても、平成2年以降山林が大幅に減少しており、農地等の転用が進んでいることがわかります。

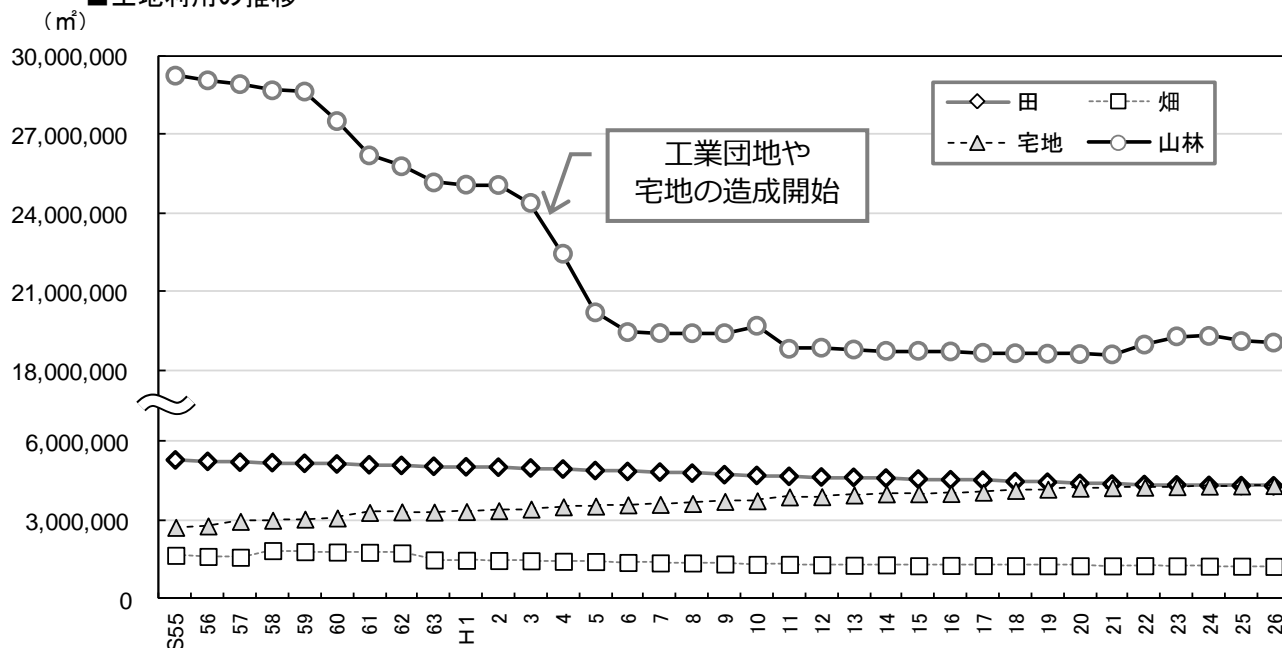
平成8年以降、社会増減は減少に転じており、平成17年以降は社会増減、自然増減ともに減少傾向にあることが、総人口の減少に影響を与えています。

■ 自然増減・社会増減と総人口の推移



資料：資料：岐阜県人口動態統計調査（住民環境課）

■ 土地利用の推移



資料：税務課・概要調査第2表

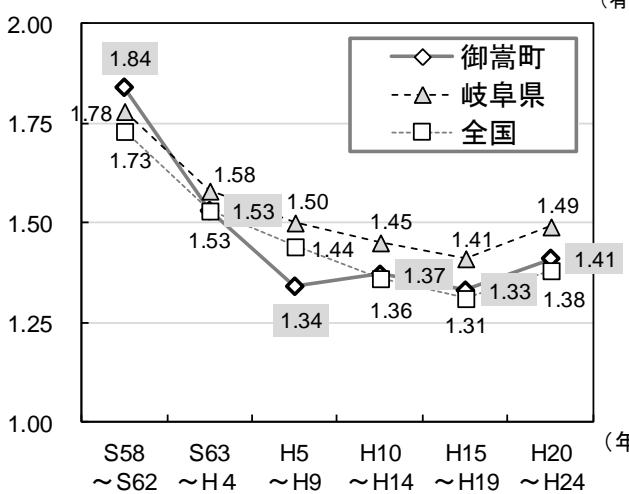
…… **ポイント** ……

- 平成 2 年から平成 7 年にかけての社会増が人口の増加に結びついていないが、それに対応する自然増がみられず、継続的な人口増につながっていない。
- 平成 10 年よりグリーンテクノみだけの分譲が開始され、企業立地が進んだものの、新たな外からの人口の流れにはつながっていない。平成 17 年の「東海環状自動車道」の開通などにより交通の利便性が高まったことで、町外からの通勤者が増加していることも想定される。

(2) 出生の状況

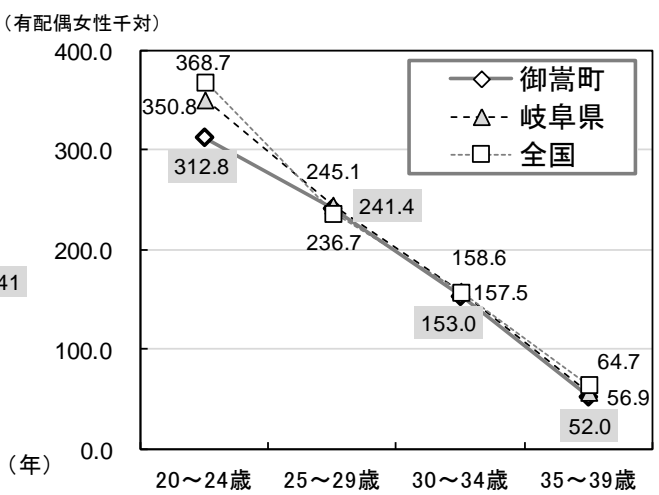
本町の合計特殊出生率は減少傾向にあり、県より低く、国と同程度の値で推移しています。結婚している女性に焦点をあてた有配偶女性出生数※をみても、国・県と比較して低調であり、子どもを産みやすい環境整備に関して課題があることがうかがえます。

■合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市町村別統計

■有配偶女性出生数



資料：人口動態保健所・市町村別統計（出生率）
 国勢調査（有配偶者人口）
 人口動態統計（嫡出子率）

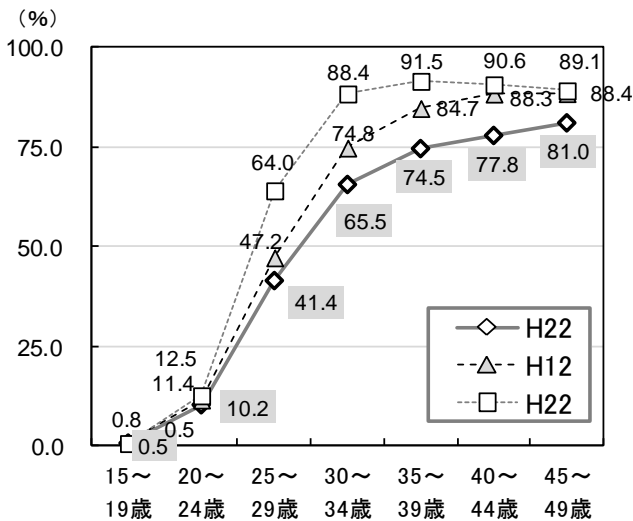
※有配偶女性出生数

合計特殊出生率は高校生・学生や独身女性をすべて分母に含むため、必ずしも当該自治体における出産傾向を正確に示す指標ではありません。より実質的な自治体別の出生状況を示す数値として、20歳から39歳の有配偶女性を分母にとり、年代別出生率から算出した出生数を嫡出子率（有配偶女性から生まれた子どもの比率）で補正した有配偶女性出生数（推計値）を分子として、有配偶女性 1,000 人当たりの出生数を示した数値が「有配偶者出生率」です。

有配偶率は女性、男性ともにいずれの年齢層でも低下しており、特に女性では結婚・出産期である20歳代後半から30歳代前半にかけて乖離が大きくなっています。

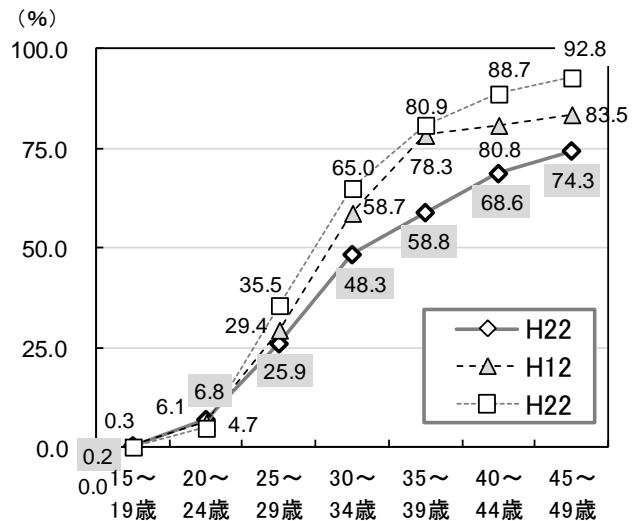
女性の労働力率をみると、20歳代後半から30歳代前半にかけて結婚・出産のために離職し、その後復職する人が多いことを示す「M字カーブ」を描いていますが、平成2年からの10年間でM字の谷の部分が上がってきており、女性の就労が進んできていることがうかがえます。一方で、県と比較すると、有配偶女性の労働力率は低くなっています。

■有配偶率(女性)



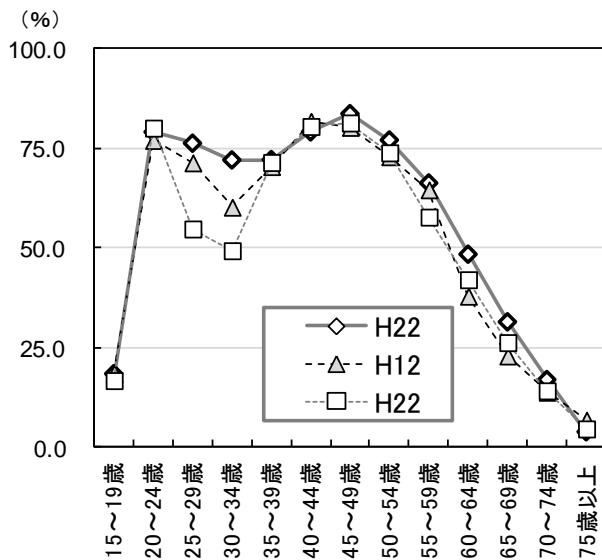
資料：国勢調査

■有配偶率(男性)



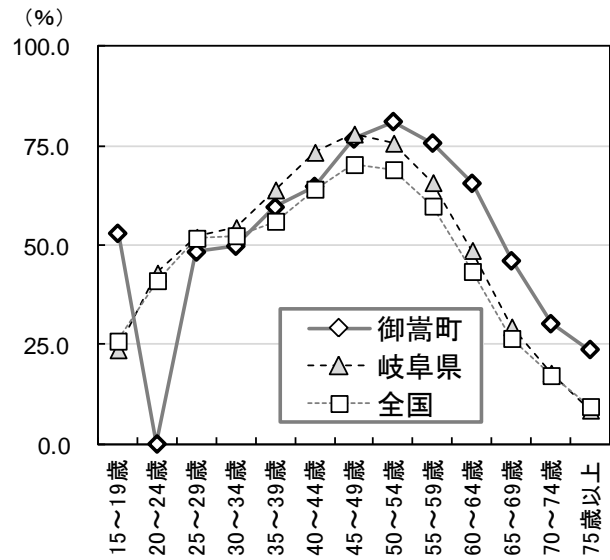
資料：国勢調査

■女性の労働力率の推移



資料：国勢調査

■有配偶女性の労働力率(H22 国・県比較)



資料：国勢調査

..... **ポイント**

- 女性の労働力率は国・県と比較して高く、女性の社会進出が未婚化・晩婚化につながり、それが少子化の一因となっていることが想定される。
- 20～30歳代の有配偶女性の労働力率が低いこと、有配偶女性の出生率が低いことなどから、働きながら出産・子育てできる環境づくりに課題があることがうかがえる。

(3) 移動の状況

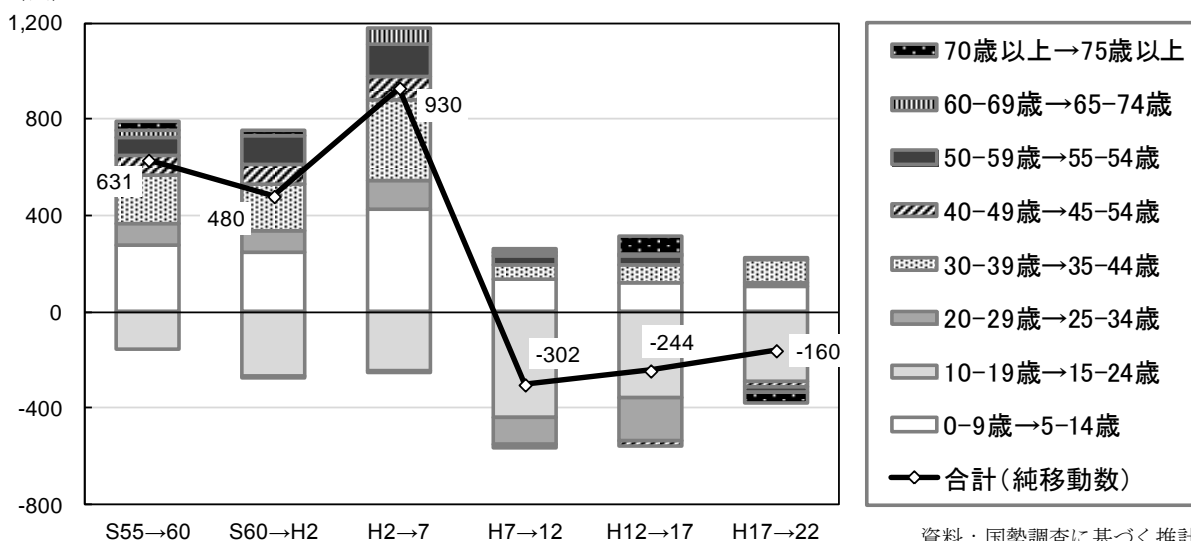
① 純移動数の状況

年齢別純移動数の推移をみると、平成7年以降は転出超過が続いています。特に、10～19歳が15～24歳になる間で大幅な転出が続いており、進学・就職による転出が多いことがわかります。転入については、30～39歳→35～44歳の子育て世代、それに伴う0～9歳→5～9歳の子どもの数が増えているものの、近年ではいずれも縮小傾向にあります。

平成17年～平成22年の純移動数の動きを男女別・年齢別でみると、男女ともに進学・就職に伴う転出が多くなっています。

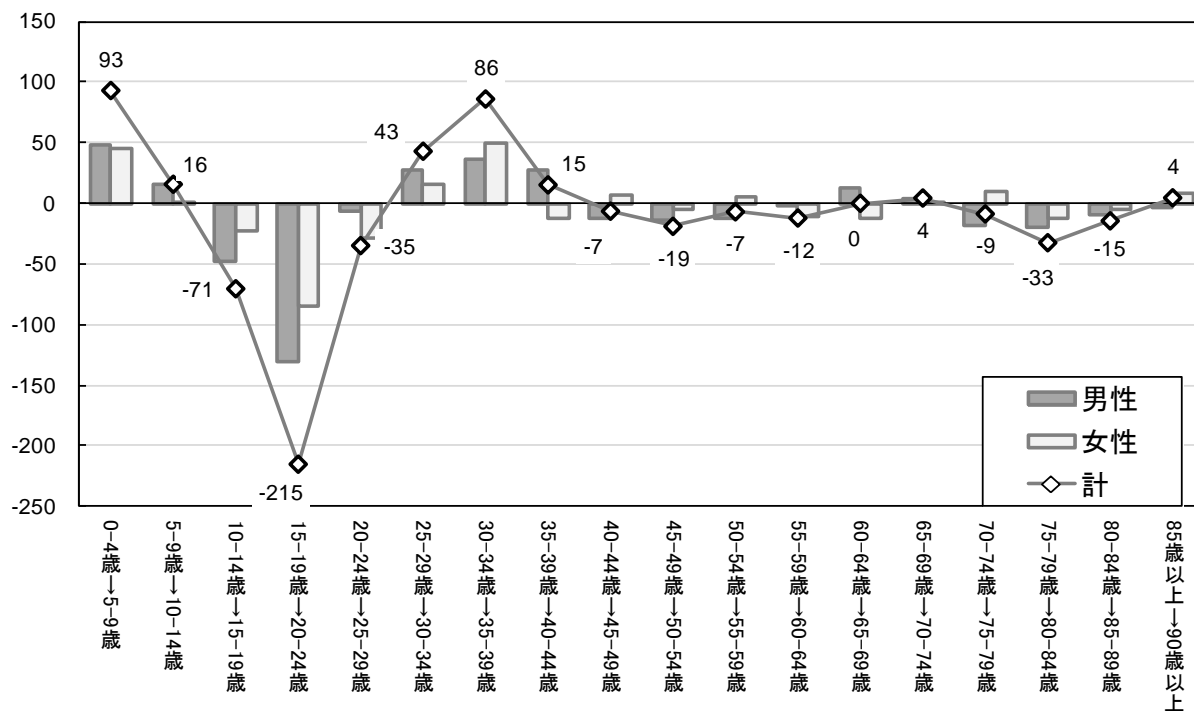
■ 年齢別純移動数の推移

(人)



■ 男女別・年齢別純移動数(H17～22)

(人)

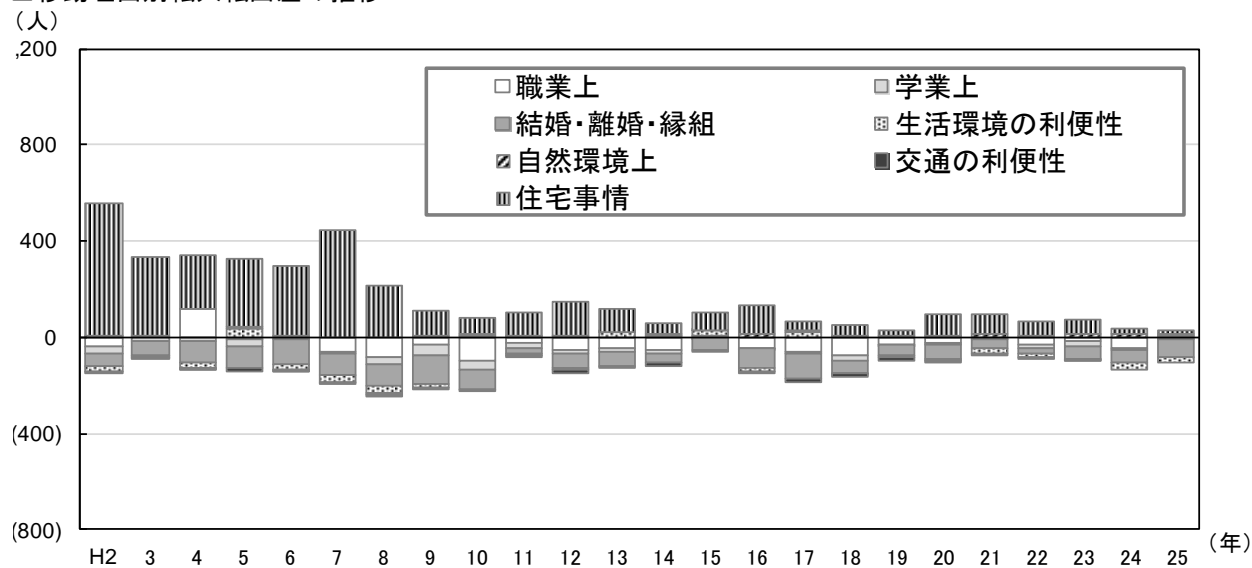


②移動の理由

転出入超過の状況を理由別にみると、転入超過の理由として多くを占めていた「住宅事情」は、近年では縮小傾向にあります。

転出超過の理由としては「職業上」「結婚・離婚・縁組」が多くなっているものの、近年は徐々に縮小してきています。

■移動理由別転入転出差の推移



資料：岐阜県人口動態統計

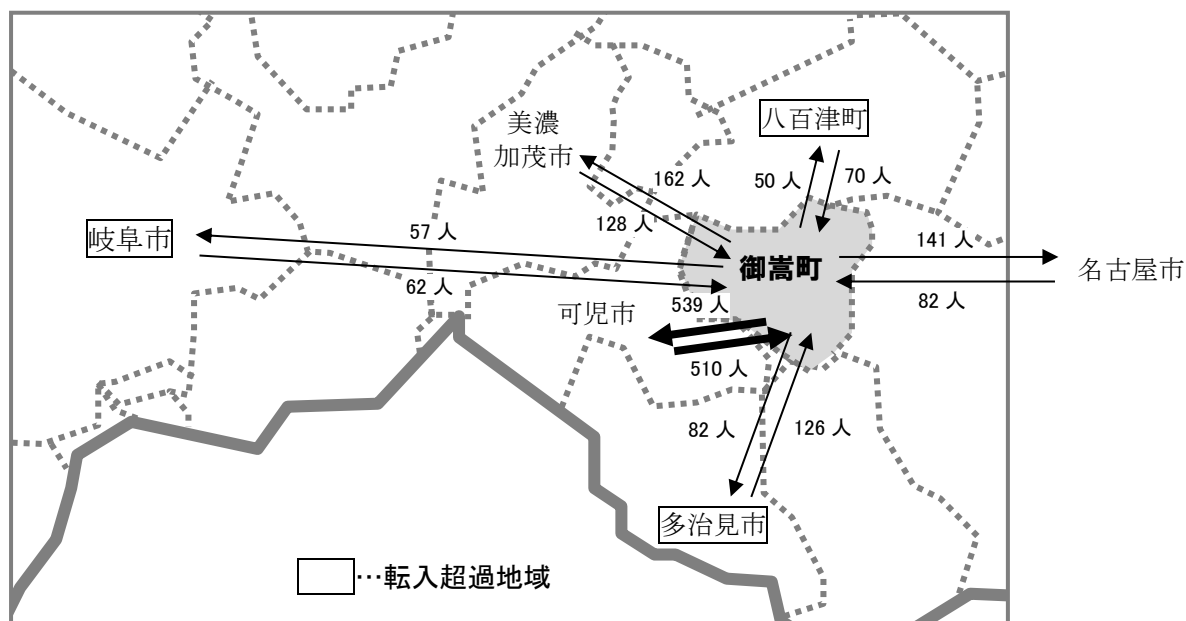
※特に転出の多い20歳代で、男女別に転出理由のランキングが出せれば掲載する。

③市町村間での移動の状況

可児市との人口移動が多く、転出超過となっています。一方で可児市からの転入数も多くなっているため、転入転出差はそこまで大きくないことが見てとれます。名古屋市との間では、転出超過数が大きくなっています。

多治見市、岐阜市、八百津町との間では転入超過となっています。八百津町、多治見市における転入超過の背景としては、通勤による本町への流入が多いことが理由として考えられます。

■転入・転出先の市町村(H17~22)

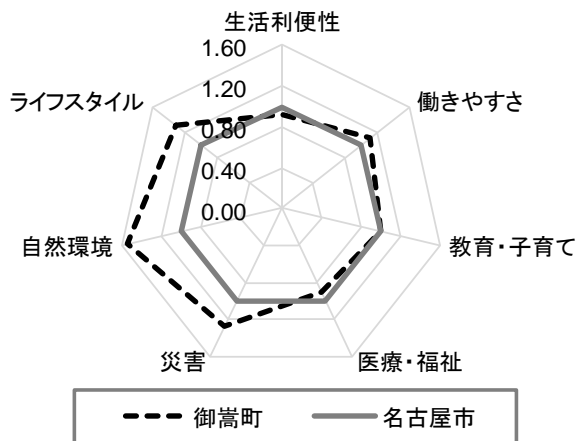


参 考 経済産業省 生活コストの「見える化」システムの結果

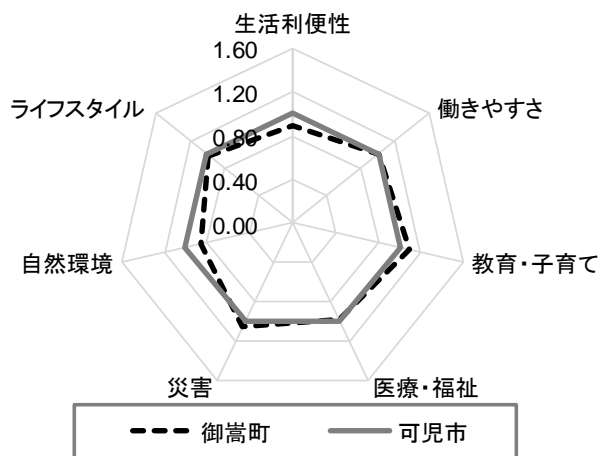
◇地域の暮らしやすさの貨幣価値（名古屋市・可児市比較）

設定条件:30歳代:郊外・農村志向:夫婦と子供(小中高生)の世帯

※名古屋市を 1.00 とした場合



※可児市を 1.00 とした場合



◇住宅概要（名古屋市・可児市比較）

	御嵩町	名古屋市	可児市
建物延床面積:120 m ² 、敷地面積:200 m ² の場合	2,677 万円	5,561 万円	2,911 万円

- **ポイント**
- 町内に大学がないことから、進学期での転出が多くなっている。また、就職期での転出も多く、町内企業の多様性、町内企業での雇用と就労のマッチングに課題があることがうかがえる。
 - 転入超過の理由として住宅事情が高くなっているが、近年は低調となっている。地価の安さや周辺環境の評価などの強みを活かしてきれていないことが課題となっている。
-

3 御嵩町のしごとの状況

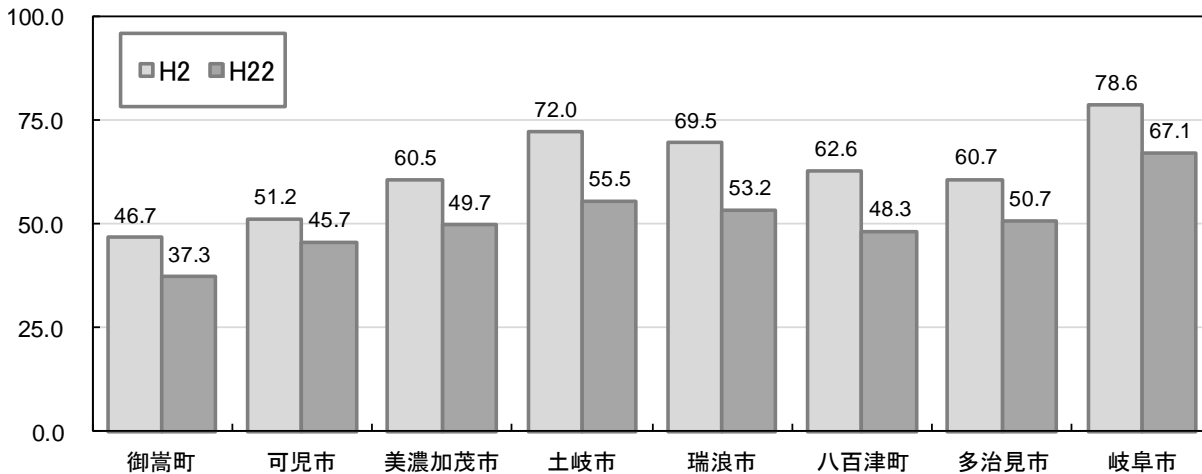
(1) 通勤による人口の流出入の状況

本町の自町内就業率は平成2年から平成22年にかけて減少しており、近隣市町と比較しても低くなっています。通勤先をみても、従業者の約2割が可児市へ通勤していることがわかります。

一方で、昼夜間人口比平成17年から平成22年にかけて大幅に増加しており、町内への通勤者が増加していることがうかがえます。

■自市町内就業率(H2・H22 比較)

(%)



資料：国勢調査

■町外への通勤先、町内への通勤元

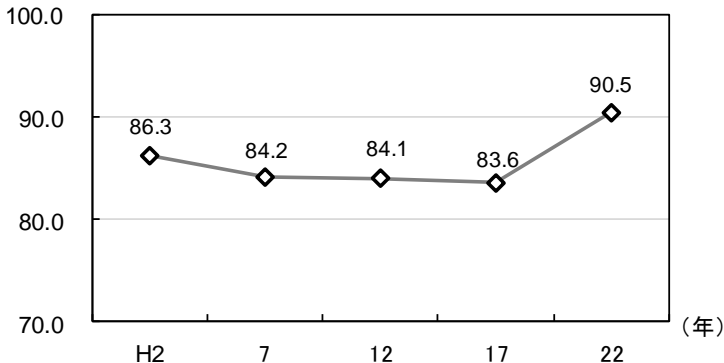
通勤先	
可児市	2,066 人
美濃加茂市	641 人
多治見市	492 人
名古屋市	404 人
土岐市	293 人

通勤元	
可児市	1,612 人
美濃加茂市	397 人
多治見市	394 人
土岐市	324 人
八百津町	229 人

資料：国勢調査

■昼夜間人口比の推移

(%)



資料：国勢調査

…… **ポイント** ……

- 自町内就業率が低く、周辺地域に流れている状況がある。町内の工業団地では町内従業者が2割程度となっており、町外からの通勤が多い状況である。町内雇用を進めつつ、町外からの通勤者を定住につなげる必要がある。

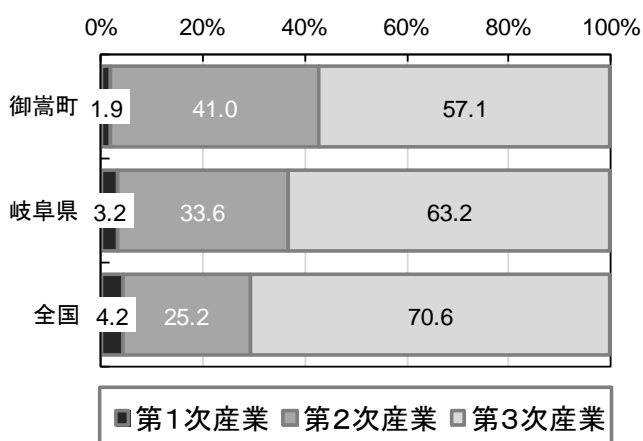
(2) 産業の状況

① 産業分類別従業者の状況

本町では、国・県と比較して第2次産業の従業者割合が高くなっています。町内2か所の工業団地の影響もありつつ、自町内の就業率が4割程度と低くなっているため、可児市や美濃加茂市など近隣市における製造業への従事者が多いことが影響していると推測されます。

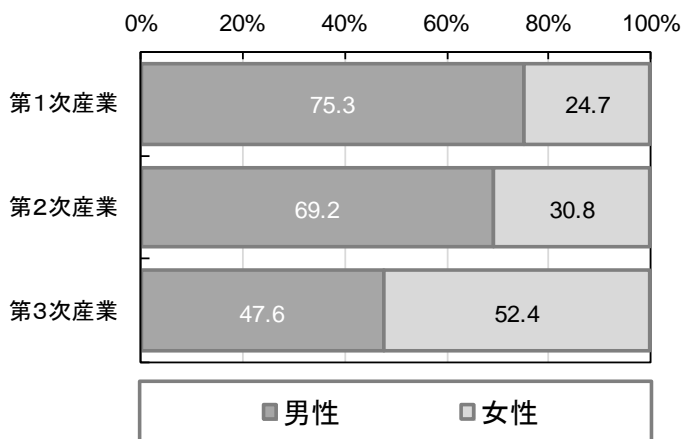
特化係数についても製造業が高くなっています。また、ゴルフ場が多く立地している影響から、生活関連サービス、娯楽業も高くなっています。

■ 産業分類別従業者数の割合(国・県比較)



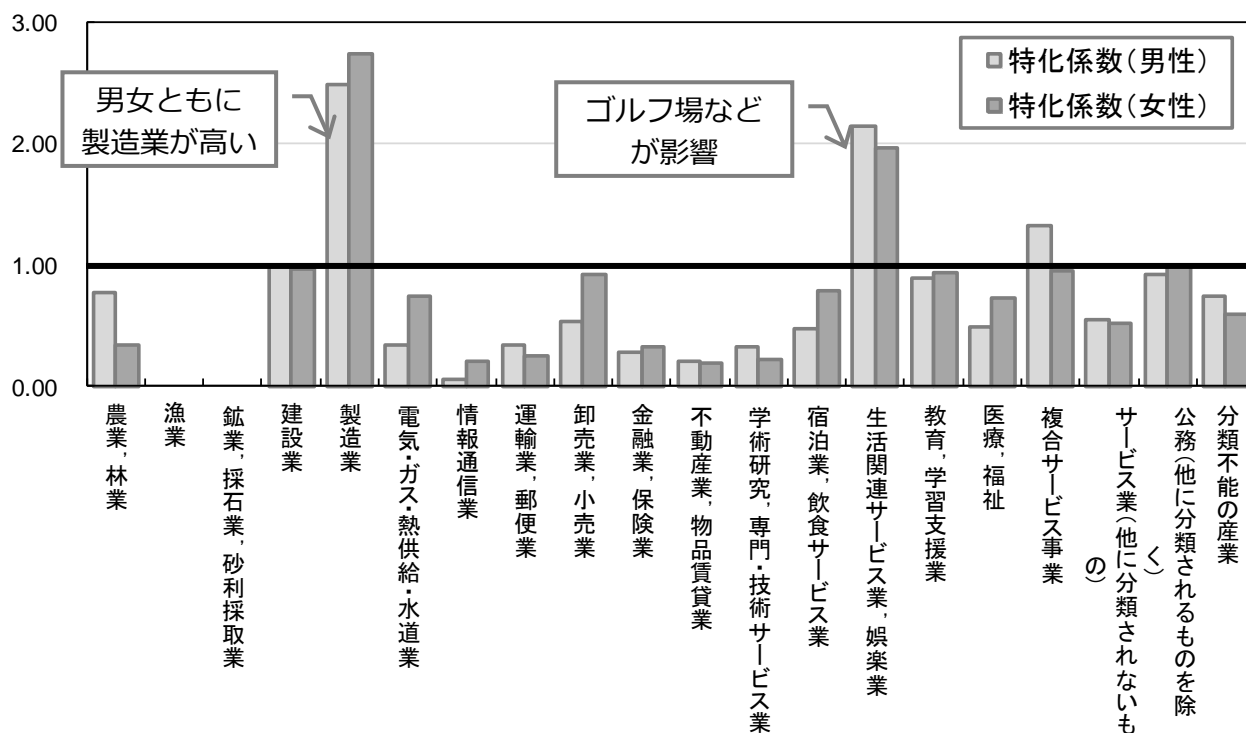
資料：国勢調査

■ 産業分類別男女比(H22)



資料：国勢調査

■ 産業分類別特化係数

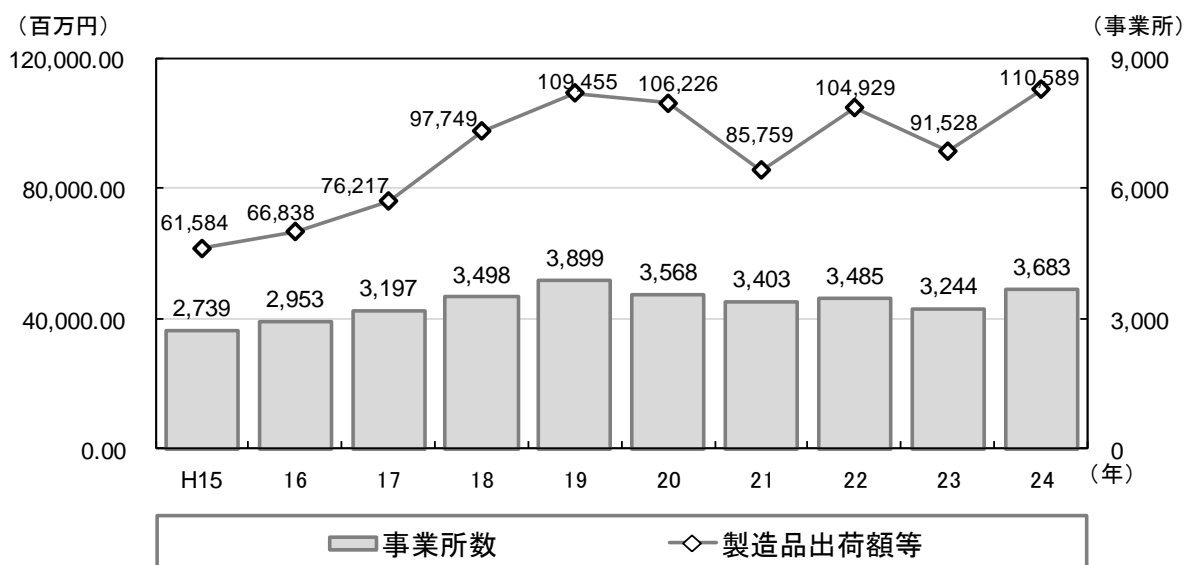


②製造品出荷額の状況

製造品出荷額等の推移をみると、平成19年から減少に転じており、平成20年から平成21年にかけては、リーマンショックによる社会経済の低迷の影響を受け、大きく落ち込んでいます。以降は増減を繰り返しながら推移しています。

製造品出荷額は「輸送用機械器具製造業」が最も多くなっています。

■事業所数、製造品出荷額等の推移



資料：御嵩町の統計

■製造品出荷額(平成24年 上位5位)

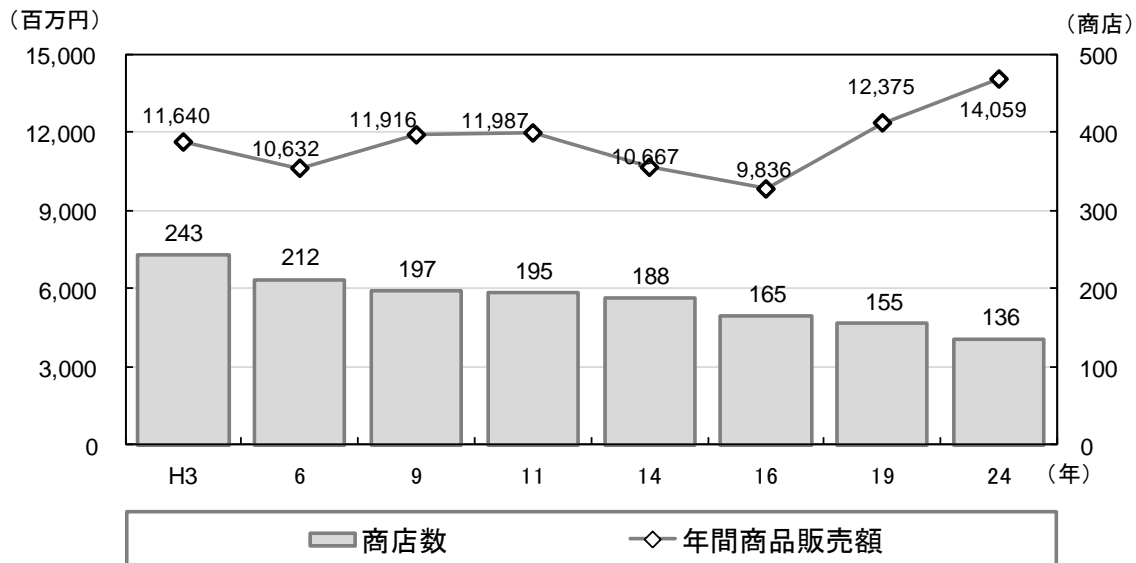
	種別	金額(万円)
第1位	輸送用機械器具製造業	3,945,622
第2位	プラスチック製品製造業	2,303,433
第3位	電子回路製造業	1,691,122

資料：御嵩町の統計

②商業の状況

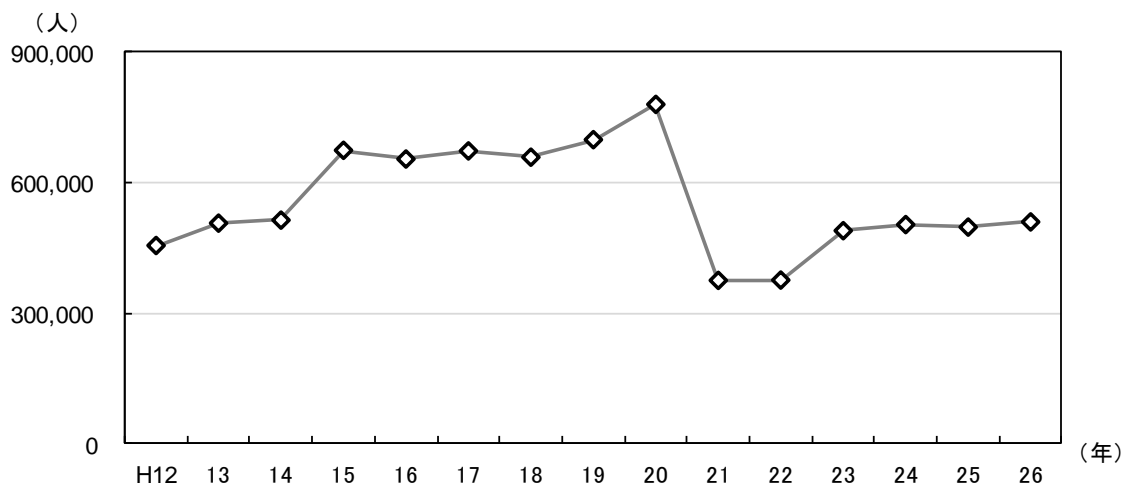
商店数は年々減少していますが、年間商品販売額は平成 16 年以降増加傾向にあります。

■商店数、商品販売額の推移



資料：御嵩町の統計

③観光の状況



..... ポイント

- 特化係数、稼ぐ力は製造業が高くなっているが、町外雇用者が多いことから、経済の域内循環に課題がある。町の基盤産業を見極め、町内雇用や資源の現地調達を進める必要がある。
- 町内での雇用創出のための企業誘致を進める必要がある。一方で、土地は有限であり、自然保護の観点からも、開発を進める地域と守る地域のバランスを取りながら進める必要がある。

.....

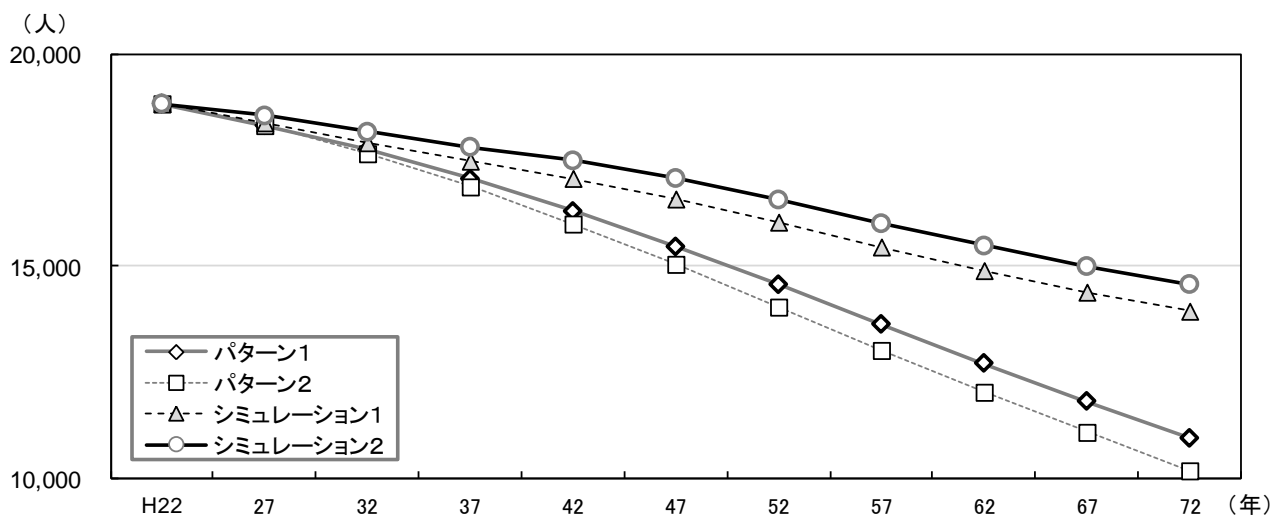
4 御嵩町の人口の将来推計と分析

(1) 今後の人口の見込み

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と言う。）による推計（パターン1）と、日本創成会議による推計（パターン2）を比較すると、本町の人口が転出超過基調にあることから、社会増減の影響を大きく受けるパターン2の推計の方が低くなっています。

合計特殊出生率の上昇を仮定したシミュレーション1は、パターン1と比較して高い数値で総人口が推移していくことが見込まれています。一方で、合計特殊出生率の上昇、移動人口ゼロを仮定したシミュレーション2では、パターン1とシミュレーション1との差ほどの上がり幅は見込まれません。

■各種推計パターンの比較

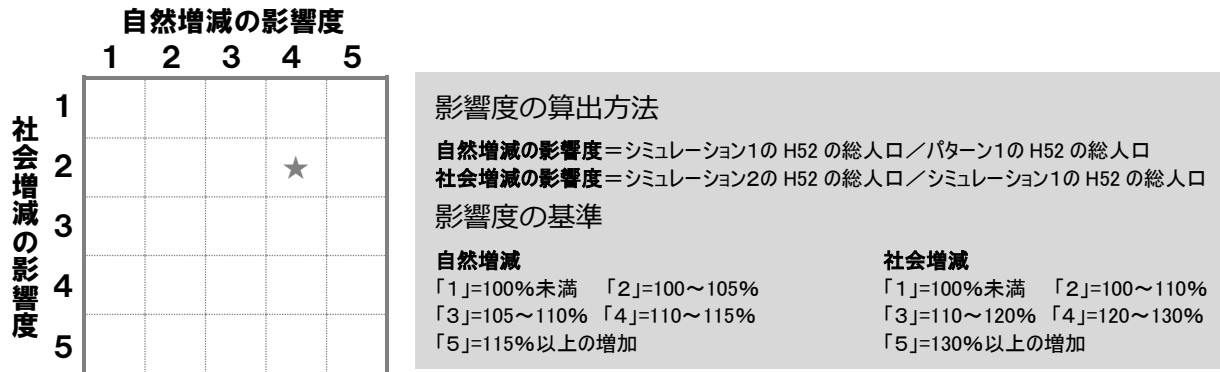


資料：推計ワークシート（国提供データ）

推計パターン	推計方法
パターン1	<ul style="list-style-type: none"> 主に平成17年から平成22年の人口の動向を勘案して将来の人口を推計する。 移動率はH27～H32にかけて0.5倍に縮小し、その後はその値で推移すると仮定。
パターン2	<ul style="list-style-type: none"> パターン1の推計をベースとする。 移動総数がパターン1のH27～H32の推計値から縮小せずに推移すると仮定。（純移動率が大きい値となる。）
シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> パターン1において、合計特出生率が平成42年までに2.1まで上昇すると仮定。 ※すでに上回っている場合は現状維持で推移すると仮定
シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> パターン1において、合計特出生率が平成42年までに2.1まで上昇すると仮定。 ・移動人口（純移動率）がゼロで推移すると仮定

(2) 自然増と社会増の影響度

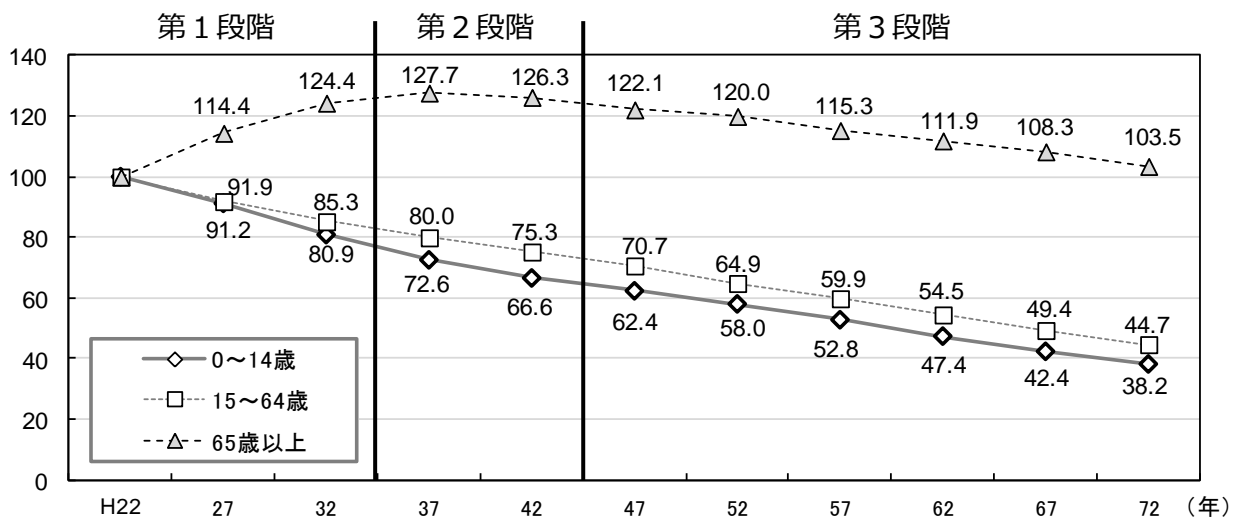
本町の自然増減の影響度は「4」、社会増減の影響度は「2」となっており、人口の増加を図るためには、自然増に取り組む施策の方が有効であることがわかります。



(3) 人口の減少段階

本町の人口は、平成42年以降、第3段階に入っていくことが予想されています。

■2010年の人口を「100」とした場合の年齢別の増減



■人口減少の段階

- 第1段階** : 老年人口増加、年少・生産年齢人口減少
- 第2段階** : 老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少
- 第3段階** : 老人人口減少、年総・生産年齢人口減少

5 御嵩町の人口を取り巻く現状と課題、克服方策

人口減少につながる要因

- 企業誘致、宅地造成を進めながら人口流入施策を展開してきた。一方で、業種が製造業に集中していること、町内に大学が立地していないことなどから、学生が進学・就職する際の町外流出が課題となっている。
- 工業団地に新規に進出する企業に対して、町内雇用の比率を設けるなどの町内雇用率の向上策を進めてはいるが、依然として工業団地内での町内雇用率が2割程度と低い状況である。
- 町外通勤者の移住・定住が進んでいない。
- 女性の社会進出による未婚化、晩婚化や、働きながら子育てできる職場環境が整備されていないことなどを背景に、少子化が進んでいる。
- 亜炭鉱廃鉱などのイメージの悪さを指摘する声もあがっており（アンケートより）、外から人を呼び込むためのPRが不足している。

人口減少の克服の視点

人口減少そのものへの挑戦

- 子どもを産み育てるために必要な条件の把握により、有効な子育て施策を展開し、合計特殊出生率の向上を図る。

人口減少社会への挑戦

- 町内企業の魅力発信と、新たな企業誘致の推進により、町内企業での従業員の増加を図り、転出を抑制する。
- 町内への通勤の多い地域、名古屋市圏など、ターゲットを明確にしたシティープロモーションを展開し、外からの人の流れを呼び込む。
- 総合計画や総合戦略策定を契機とした町のイメージアップ戦略を積極的に発信し、「選ばれる御嵩町」づくりを進める。

第3章 御嵩町の人口の将来展望

(未定稿)

出生に関する仮定値

合計特殊出生率の向上について

- 得られる効果：子どもの増加、人口の再生産人口が増えることで、継続的な人口の増加に結びつく。
- 御嵩町…1.41（平成20年～平成24年）
- 岐阜県は県人口ビジョンにおいて、2030年までに1.8とし、2040年までに2.07としている。人口ビジョンについては、国・県の状況を勘案することから、同じ数値を目標に掲げるものとする。

移動に関する仮定値

○新たな企業の誘致などにより、雇用の受け皿を拡大する。

得られる効果：転出の抑制、転入の増加。

仮定例…最も転入が多かった昭和60年～平成2年にかけての純移動率を使用する。

→最も企業進出や宅地開発が進んだ期間であると考えられるため、かなりの減少抑制の効果がある。ただし、最初の5年（2010→2015）からフルで見込んでいるため、非現実的な仮定となっている。土地の有限性の問題もあり、無尽蔵に拡大し続けていけるわけでもないため、どこかで頭打ちにする必要がある。

■独自推計(例)

